

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 5 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01806

研究課題名（和文）ソビエト「企業社会」の変容と体制崩壊：消費における企業の役割を中心に

研究課題名（英文）Transformation of Soviet 'Corporate Society' and System Collapse: Exploring the Role of Companies in Consumption

研究代表者

藤原 克美 (Fujiwara, Katsumi)

大阪大学・大学院人文学研究科（外国学専攻、日本学専攻）・教授

研究者番号：50304069

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：消費における企業の役割は、(1) 財によって大きく異なるが、住宅、別荘、自動車では企業を通じた配分が大きかった。また、(2) シベリア・極北地域や企業城下町では企業の役割が支配的であった。これは、商品の入手の困難さと関係しており、そのために、企業管理部や共産党の関与が見られた。しかし、(3) 大半の場合には共産党は関与せず、企業管理部よりも労働組合の役割が大きかった。また、(4) 長期的な視野でみると、中古市場を含む「市場」が次第に拡大した。時代的な変化をみれば、消費財「市場」の範囲の拡大とともに消費財調達における企業の意義は次第に低下し、市民の企業（および背景にある国家）からの自立が進んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、70～80年代ソ連の企業が消費財調達に関与してきた理由と、その変化を検討した。「労働者供給部」の役割や、企業管理部、労働組合、共産党の関係が、本研究で新たに解明された。より一般的には、消費財調達への企業関与の度合いから、消費者の企業（および背景にある国家）からの自立の進行を明らかにした。企業外でのネットワークの形成は、企業という狭い空間に閉じ込められていたソ連の人々の視野を広げ、そのことが、ソ連崩壊に帰結する下からの声に繋がったと考えられる。さらに、その後の企業（および国家）と市民の関係が、現在のロシア社会を知る一つの鍵であると示すことができたのは、本研究の社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：The company's role in consumption was greatly influenced by the goods, with corporations largely responsible for distributing housing, vacation homes (dachas), and automobiles. Moreover, the company's presence was dominant in Siberia and the Far North, as well as in company towns. Both company management and the Communist Party were involved due to the difficulty in obtaining these goods. However, in most cases, the Communist Party was not involved, and the role of the trade union was greater than that of company management. Additionally, from a long-term perspective, the market, including the secondhand market, gradually expanded. Over time, the significance of companies in consumer goods procurement gradually decreased due to the expansion of the consumer goods market, and citizens became more independent from companies and the state in their purchasing decisions.

研究分野：ソビエトおよびロシアの経済

キーワード：ソビエト 消費社会 企業社会

## 1. 研究開始当初の背景

ソビエト連邦の崩壊については、ソ連の人々にとって、体制は強固で不変だと思われていたのに、いざ崩壊してみると、その崩壊が必然であったように感じるという「パラドックス」が存在する ( Yurchak, A. (2005) *Everything Was Forever, Until It Was No More: The Last Soviet Generation*, Princeton and Oxford, Princeton University Press )。経済学的に見ると、不足が必然的に生じる計画経済体制の下で、国民は消費における不満を常に明確な形で抱え込んでいたのではなく、意識の底に沈殿していた不満が、ある時期に突如「覚醒」されたという可能性がある。

ソビエトでは職場を通じた消費の比重が高く、その意味では、国民生活の中心は企業であり、ソビエト独特の企業依存型の社会が形成されていた。「企業社会」に漬かっていた人々は、視野も行動範囲も企業周辺に限定され、体制への不満を特に意識せずに生活してきた。そして、ペレストロイカによってこの「企業社会」が変容することにより、体制への信頼が揺らぎ始めるのである。これまでの研究を背景として、筆者は以上の仮説を導き、それを検証することとした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、ソビエト経済を「企業社会」として捉え、消費における企業の役割を具体的に検討したうえで、その変容過程をフォローすることで、ソビエト体制の崩壊のロジックを考察することである。

具体的には、まず、70～80年代を中心に、財・サービスの種類としては、日用品、自動車、住宅、別荘(ダーチャ)に注目し、ソビエトにおける消費財の獲得・配分への企業の関与の程度を検討する。また、多くの人々が「企業で手に入れた」と表現する場合、企業組織本体が手配したものなのか、労働組合が手配したものか、明確に区別されて語られていないことが多い。さらに、そこへの党の関与も不明であった。そこで、企業経営陣、労働組合、共産党の「三角形(トレугоリニク)」を区別し、これらの主体ごとの役割を検討する。

また、70～80年代を時系列でみた場合に、消費財市場における企業の比重に変化があったのか、ペレストロイカの影響を含めて考察する。ペレストロイカ期には国家発注や企業内請負制度(アレンダ)などの制度が導入され、従来の計画経済が大きく変容したが、その変化と企業依存型の消費社会の変化との相互作用に焦点を当てる。

## 3. 研究の方法

本プロジェクトを申請した段階で予定していたロシアの文書館での資料収集とロシア市民へのアンケートは、新型コロナウイルスの流行およびロシア・ウクライナ戦争によって長期にわたり実施が困難となった。そのため、研究の大半はソ連・ロシアの新聞・雑誌、および欧米の出版物を利用して実施した。幸い、2021年がソビエト崩壊30年に該当したため、ソビエト時代を回顧した論文や記事が多数出版された。また、より広い問題関心としては、ロシア・ウクライナ戦争はロシアが欧米の民主主義国家に近づきつつあるという幻想を打ち砕き、そのためにソ連とその後の30年を振り返る議論を活発化させた。これらの議論は、ペレストロイカの意義を再考する本研究にも有益な示唆を与えた。

また、ソ連時代に実施された調査・アンケートがソ連崩壊後に公表されるケースもある。本研究では、グルシンの4部作の3部( Грушин Б.А.(2001, 2003, 2006) Четыре жизни России в зеркале опросов общественного мнения. 残りの1部は未刊)を利用した。また、米国の議会報告書(Denton

M. Elizabeth (1979) A Compendium of Papers Submitted to the Joint Economic Committee, Congress of the United States ) も参考にした。

2023 年度にようやく、ロシア国立経済文書館で資料を収集する機会を得た。時間的な制約から、1970 年代のソビエト商業省の資料の閲覧にとどまったが、自動車の配分に関する資料を確認することができた。

また、商品の配分を決定していた組織を特定するために、インタビュー調査を実施した。モスクワのレバダ・センターに協力を依頼し、ソビエト時代に「オルス(労働者供給部)」および労働組合で働いていた 5 人に対して半構造化インタビューを行った。サンプルが少ないためインタビューのみで結論を出すことはできないが、その内容は基本的には筆者が描いていた予想を裏付けるものであった。

#### 4 . 研究成果

本研究では、70~80 年代ソ連の消費における企業の役割を、具体的な財ごとに考察した。

まず、一般的な消費財を配分した組織として、企業本体に付属する「オルス(労働者供給部)」があるが、オルスについての研究は管見の限りほとんど存在しない。この組織は、商業組織の発達が遅れたために企業を配分の拠点とした戦前からの流れを汲むものであったため、70~80 年代にもシベリアや極北地域、産業としては採掘業および運輸業に多く残っていた。その他の企業においては、一般的な消費財は通常の商業ルートで入手していた。ただし、家電製品や家具などでは、企業が従業員のために一定量を確保することがあり、そのような場合には、労働組合を通じて配分されていた。休息の家(保養所)の切符などと同じく福利厚生の一環とみなされていたのである。

乗用車については、非常に珍しいケースとして自動車のディーラーという職業も存在したが、企業を通じた配分が基本であった。乗用車は希少な消費財であったため、企業管理部や地元の党組織の要望によって配分を得ることができたという点で、一般的な消費財とは異なる。筆者も、各共産党、コムソモール、芸術家同盟などへの自動車の配分台数を決定した文書をソビエト商業省のアルヒーフの中に発見した。ただし、自動車の場合にも、実際に誰に配分(販売)するのかを決定するのは労働組合の役割であった。

住宅は、基本的には職場を通じて配分されていたと言われているが、実際には二つのタイプが存在する。一つは国家から供給される住宅で、これは企業の管理部の了解のもと、実際には労働組合が配分するルートである。もう一つは、企業自らが内部資金で建設した住宅で、これは企業の管理部が配分においてイニシアティブをとる。どちらの場合も、特別な要望や紛争がある場合を除き、共産党は関与しない。企業が関与しないものとしては、まず協同組合住宅がある。ただし、この場合は同業者で組合を作る場合が多く、また建設資材の確保等、インフォーマルな形で企業からのサポートを受けることがあった。多くはないが、住宅の交換ビュロー、すなわち住宅市場も存在した。

ダーチャ(別荘)については、次のような種類がある。一つは、戦前から特権階級に与えられた別荘の流れをくむもので、数は少なく企業の上層部が手に入れることができたものである。もう一つは、戦後の食糧難の時代に都市住民が自ら土地を開墾していたが、その後、その菜園に小さな小屋を建てる許可が与えられ、それが住宅に変容したものである。どちらの場合も、最初は一定規模の土地が企業に割り当てられ、そのなかで誰にどの場所を与えるかを具体的に決めていたのは労働組合であった。ソ連では土地は国家のものであるから、住宅と同様ダーチャも、本来市民に所有権はないが、事実上個人の所有物と化した。ダーチャは、土地の配分を受けた後の

建設自体は個人に任されたので、個人所有の意識は一層強くなり、実際には相続の対象となったり、交換市場が機能していたりしたのである。さらに、1980年代頃になると、都市部周辺の過疎化が進む中で、空き家となった村の家を購入するという方法が生まれ、また、余暇の活用方法が多様化したことにより、企業によるダーチャの配分の意義は大きく低下した。

このように、消費における企業の役割は、(1) 財・サービスの性質によって大きく異なるが、住宅、別荘、自動車では企業を通じた配分の比重が大きかった。また、(2) シベリア・極北地域や資源開発のために開発された企業城下町では企業の役割が支配的であった。これは、商品の入手の困難さと関係しており、そのために、企業管理部や共産党の関与が見られた。しかしながら、(3) 大半の配分プロセスには、共産党は関与せず、企業管理部よりも労働組合の役割が大きかった。また、(4) 長期的な視野でみると、中古市場を含む市場が次第に発達したことも明らかとなった。

財とサービスの生産単位である企業が消費に関与してきた理由はいくつか考えられる。まず、商業網の発展が不十分な場所で、確実に消費財を市民に届けるためである。さらに、住宅と別荘については、本来土地は国家的所有であり、イデオロギー的に市場取引は認められなかったことがあるだろう。ただし、いずれの場合にも、本来ならば行政ルートで対応できそうなものが、企業を通じて実施されたところにソ連の特徴がある。さらに、「不足の経済」( Janos Kornai, *Economics of Shortage*, North-Holland Publishing Company, 1980 ) 下で、必要な従業員を確保するための措置として、企業自身が積極的にこれを利用した。

次に時代的な変化について検討する。

時代とともに消費財「市場」の範囲は拡大した。70～80年代には、家電は商店(中古店を含む)でも入手でき、車にも中古車市場が存在した。イデオロギー的に公にしにくい現象ではあったが、住宅や別荘にまで取引市場が存在した。このように、消費財市場の発達によって、消費財の調達における企業の意義は次第に低下した。さらに、ペレストロイカ期には、プリガーダ(作業班)制度の導入や、協同組合設立の容認によって多様な商品調達ルートが生まれた。これらの商品が国有企業からの横流しであったとすれば、単純に国有企業を代替したとは言えないが、消費における企業の比重を低下させたことは事実である。

このように、消費者と企業との関係の変化は、必ずしもペレストロイカによるものではないが、この時期に消費者の企業からの自立が進行していた。企業を離れた場所での市民のネットワークの形成は、企業という狭い空間に閉じ込められていたソ連の人々の視野を広げたと思われる。

本プロジェクトの成果は以上だが、今後の検討課題も明らかとなった。

一つは、その後の歴史的なつながりの考察である。ゴルバチョフの登場からソビエト崩壊までには7年もの年月があるが、この時期のソ連の人々の変化は、国有企業に籍を置きながら生活の糧を他の場所に求めて奔走した1990年代のロシア人と重なる部分がある。さらに、プーチン時代に入っても、社会の安定の基盤には、国家による国民生活の保障があり、国家に対する国民の期待は高いままである。このように、消費者としての市民の国家への依存という視点で見た時には、ソ連時代の特徴がソビエト崩壊後30年を経てもなお受け継がれていると思われる。このような視点から現在のロシア社会を考察することは、今後の課題としたい。

もう一つは、ソ連時代の消費のジェンダー的な特徴の考察である。企業を通じた消費を検討するなかで、財によって実際に意思決定と行動を担う性に偏りが見られることに気づいた。すなわち、消費財の配分における企業の役割に、ジェンダー・セグレーションという視点を入れることで、男女同権でありながら、男女がそれぞれ異なる役割を担うという後期ソビエトに形成されたジェンダー構造の性格が見えてくるのではないかと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 藤原克美	4. 巻 156
2. 論文標題 書評：小山洋司著 ソ連・東欧の社会主義は何であったか 歴史的教訓と将来社会	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済科学通信	6. 最初と最後の頁 93,95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原克美	4. 巻 38
2. 論文標題 第二次世界大戦後のチューリン株式会社	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 セーヴェル	6. 最初と最後の頁 84,97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Fujiwara Katsumi
2. 発表標題 Gender Gap in Russian company: Glass ceiling and Glass Wall
3. 学会等名 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト成果報告会（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤原克美
2. 発表標題 1960年代～1980年代ソビエトの消費におけるジェンダー問題
3. 学会等名 ロシア・東欧学会2021年度研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原克美
2. 発表標題 移行期ロシア企業におけるジェンダー問題：ジェンダー・セグリゲーションを中心に
3. 学会等名 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト成果報告会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤原克美
2. 発表標題 2000年以降のロシア企業におけるジェンダー・ギャップ：ジェンダー・セグリゲーションを中心に
3. 学会等名 一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点・ロシア研究センター共催コンファレンス
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Fujiwara Katsumi
2. 発表標題 Russian State Influence on Companies After the 2010s
3. 学会等名 Asia Economic Community Forum 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Fujiwara Katsumi
2. 発表標題 The role of the Churin company after the World War II
3. 学会等名 ICCEES 10th World Congress (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 溝端佐登史編著（第四章 藤原克美）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 348
3. 書名 国家主導資本主義の経済学	

1. 著者名 ロジャー・マークウィック、ユーリディス・カルドナ著、五十嵐徳子、河本和子、藤原克美（4,5,6章担当）訳	4. 発行年 2023年
2. 出版社 垣内出版	5. 総ページ数 548
3. 書名 女たちの独ソ戦：彼女たちはなぜ戦場へ行ったか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------